

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月2日

上場会社名 旭化成株式会社

上場取引所 東大名札福

コード番号 3407 URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 蛭田 史郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員

(氏名) 水野 雄氏

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-3296-3008

平成21年12月1日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	658,648	△21.9	17,964	△55.2	15,077	△62.9	4,242	△81.9
21年3月期第2四半期	843,185	—	40,139	—	40,665	—	23,415	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	3.03	—
21年3月期第2四半期	16.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,375,086	623,437	44.8	440.54
21年3月期	1,379,337	611,351	43.8	431.77

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 616,073百万円 21年3月期 603,846百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.00	—	3.00	10.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,437,000	△7.5	50,000	43.0	47,000	44.6	16,000	237.2	11.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4 その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4 その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 1,402,616,332株 21年3月期 1,402,616,332株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 4,156,354株 21年3月期 4,070,731株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 1,398,501,222株 21年3月期第2四半期 1,398,467,549株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。

当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績全般

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月～9月、以下「当第2四半期」)における世界経済は、昨秋以降の深刻な経済危機に対する中国を中心とした経済対策の効果もあり、回復基調にありました。これにより日本経済も、企業収益に持ち直しの傾向が見られたものの、個人消費の低迷が依然として継続しており、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)の事業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期における連結業績は、市場環境の回復を受け当初予想に比べ大幅に改善しましたが、前年同四半期連結累計期間(以下「前年同期」)比では、ケミカル事業が原燃料価格急落に伴う製品価格下落の影響を受けたことなどから、売上高は6,586億円で、前年同期比1,845億円(21.9%)の減収となりました。また、住宅事業がコストダウンに努めたものの、エレクトロニクス事業や繊維事業が市況回復の遅れの影響を受けたことや、医薬事業のライセンス収入が減少したことなどから、営業利益は180億円で前年同期比222億円(55.2%)の減益、経常利益は151億円で前年同期比256億円(62.9%)の減益となり、四半期純利益は42億円で前年同期比192億円(81.9%)の減益となりました。

(2) セグメント別概況

当社グループの主要事業別の営業状況について、6つの事業セグメントに「サービス・エンジニアリング等」を加えた7つのセグメントに区分してご説明します。

なお、第1四半期連結累計期間より、事業の種類別セグメント名称をセグメントの事業内容に一致させるため、一部セグメント名称を下記のとおり変更しています。

変更前セグメント名称	→	変更後セグメント名称
「ケミカルズ」セグメント	→	「ケミカル」セグメント
「ホームズ」セグメント	→	「住宅」セグメント
「ファーマ」セグメント	→	「医薬・医療」セグメント
「せんい」セグメント	→	「繊維」セグメント

本年4月1日付けで行われた旭化成(株)、旭化成ケミカルズ(株)及び旭化成エレクトロニクス(株)のエレクトロケミカル関連事業の旭化成イマテリアルズ(株)への移管に伴い、本事業の前年同期の業績を「ケミカル」セグメント及び「消去又は全社」から「エレクトロニクス」セグメントに組替えて概況の説明を行っています。

また、本年4月1日付けで行われた旭化成ケミカルズ(株)の「レオナTM」繊維事業の旭化成せんい(株)への移管に伴い、本事業の前年同期の業績を「ケミカル」セグメントから「繊維」セグメントに組替えて概況の説明を行っています。

「ケミカル」セグメント

売上高は2,933億円で、前年同期比1,289億円(30.5%)の減収となり、営業利益は115億円で、前年同期比16億円(12.2%)の減益となりました。

「ケミカル」セグメントは、汎用系事業(石化・モノマー系事業、ポリマー系事業)の石化・モノマー系事業において、原燃料価格の急落に伴い製品価格が下落したものの交易条件は改善傾向にありました。しかし、ポリマー系事業においては、家電・自動車向け製品の販売数量が低調に推移しました。また、高付加価値系事業においては、高機能ウレタン塗料原料のHDI系ポリイソシアネート「デュラネートTM」が堅調に推移したものの、水処理事業や交換膜事業などで業績の回復が遅れたことなどから、セグメント全体では減収・減益となりました。

「住宅」セグメント

売上高は1,577億円で、前年同期比126億円(7.4%)の減収となりましたが、営業利益は41億円で、前年同期比11億円(36.5%)の増益となりました。なお、建築請負事業の受注高は1,546億円で、前年同期比26億円の減少となりました。

「住宅」セグメントは、建築請負事業において戸建住宅「ヘーベルハウスTM」の引渡戸数が大幅に減少したものの、大幅なコストダウンの実施など経営の効率化に努めたことや、住宅周辺事業もリフォーム事業などを中心に堅調に推移したことから、減収・増益となりました。

「医薬・医療」セグメント

売上高は563億円で、前年同期比65億円(10.3%)の減収となり、営業利益は34億円で、前年同期比68億円(66.5%)の減益となりました。

「医薬・医療」セグメントは、医薬事業において、排尿障害改善剤「フリバスTM」やカルシトニン製剤「エルシトニンTM」などが販売数量を伸ばし、医療事業において、ウイルス除去フィルター「プラノバTM」や白血球除去フィルター「セパセルTM」などが海外向け販売数量を伸ばしました。しかし、医薬事業のライセンス収入が大幅に減少したことに加え、医療事業の各製品が円高の影響を強く受けたことから、セグメント全体では減収・減益となりました。

「繊維」セグメント

売上高は487億円で、前年同期比154億円(24.1%)の減収となり、営業損失は29億円で、前年同期比42億円の減益となりました。

「繊維」セグメントは、ポリウレタン弾性繊維「ロイカTM」が、海外市況の悪化による製品価格の下落の影響を強く受け、再生セルロース繊維「ベンベルグTM」も国内外での販売数量の減少と円高の影響を受けました。さらに、不織布事業においてスパンボンドを中心に製品の販売数量が減少し、ナイロン66繊維「レオナTM」もタイヤコード向け製品の販売数量が減少したことから、セグメント全体では減収・減益となりました。

「エレクトロニクス」セグメント

売上高は685億円で、前年同期比102億円(12.9%)の減収となり、営業利益は28億円で、前年同期比98億円(77.6%)の減益となりました。

「エレクトロニクス」セグメントは、エレクトロニクス業界全般の市場環境が緩やかな回復傾向にある中、電子部品系事業においてはLSIの新規用途での販売数量が増加したものの、既存用途向けLSIの回復の遅れや磁気センサ製品などの販売量の減少に加え、円高の影響を受けました。また、電子材料系事業においても、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポアTM」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォートTM」やガラスクロスなどの販売数量が減少したことなどから、セグメント全体では減収・減益となりました。

「建材」セグメント

売上高は246億円で、前年同期比67億円(21.4%)の減収となり、営業利益は6億円で、前年同期比2億円(29.0%)の減益となりました。

「建材」セグメントは、軽量気泡コンクリート「ヘーベルTM」系製品などの建築・住宅用資材を扱う住建事業や、基礎杭などの基礎事業及び断熱材事業において、新規用途の開拓やコストの削減に努めたものの、建築着工数の減少により販売数量が減少したことから、減収・減益となりました。

「サービス・エンジニアリング等」セグメント

売上高は96億円で前年同期比43億円(30.9%)の減収となり、営業利益は10億円で、前年同期比20億円(66.4%)の減益となりました。

「サービス・エンジニアリング等」セグメントは、エンジニアリング事業において設備投資の抑制による

影響を強く受けたことなどから、減収・減益となりました。

2 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第2四半期末の総資産は、受取手形及び売掛金が278億円、有形固定資産が148億円増加したものの、現金及び預金が263億円、たな卸資産が73億円、流動資産のその他が255億円減少したことなどから前連結会計年度末(以下「前年度末」)に比べて43億円減少し、1兆3,751億円となりました。

有利子負債は、コマーシャル・ペーパーが90億円増加した一方で、社債の償還を200億円行ったことなどにより、前年度末に比べて115億円減少し、3,040億円となりました。

純資産は、親会社での配当金支払42億円があった一方で、四半期純利益による増加42億円、その他有価証券評価差額金の増加91億円、為替換算調整勘定の増加31億円があったことなどから、前年度末に比べて121億円増加し、6,234億円となりました。この結果、自己資本比率は44.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加260億円などによる支出があったものの、税金等調整前四半期純利益105億円、減価償却費395億円及びたな卸資産の減少118億円などの収入があったことから、526億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入51億円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出469億円、無形固定資産の取得による支出45億円及び投資有価証券の取得による支出56億円などがあったことから、537億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加による収入90億円などがあったものの、社債の償還による支出200億円、長期借入金の返済による支出138億円及び親会社による配当の支払42億円の支出などがあったことから、260億円の支出となりました。

これらに加え、現金及び現金同等物の為替換算による増加額6億円及び連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額4億円があったものの、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年度末より261億円減少し、720億円となりました。

3 連結業績予想に関する定性的情報

売上高については、「繊維」「建材」セグメントなどが減収となるものの、製品市況が上昇している「ケミカル」セグメントなどが増収となり、グループ全体としては平成21年5月12日に発表した当連結会計年度の連結業績予想に対し、820億円増収の14,370億円となる見込みです。

営業利益については、「医薬・医療」「繊維」セグメントなどが前回予想を下回る見込みですが、「ケミカル」「住宅」セグメントなどが前回予想を上回る見込みであるため、グループ全体としては平成21年5月12日に発表した当連結会計年度の連結業績予想に対し、90億円増益の500億円となる見込みです。

なお、これらの業績予想はナフサ価格¥38,625/k1、為替レート¥93/\$・¥134/€(当連結会計年度平均)を前提条件としています。

(通期)

(億円)

	前回予想(A) 平成21年5月12日公表	今回修正(B)	増減額 (B-A)	前連結会計年度 実績
売上高	13,550	14,370	820	15,531
営業利益	410	500	90	350
経常利益	390	470	80	325
当期純利益	150	160	10	47

4 その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

(棚卸資産の評価方法)

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し法人税等として表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,676	97,969
受取手形及び売掛金	236,630	208,868
有価証券	588	406
商品及び製品	119,371	138,098
仕掛品	96,145	82,832
原材料及び貯蔵品	50,683	52,609
繰延税金資産	19,184	18,444
その他	60,112	85,626
貸倒引当金	△1,634	△2,648
流動資産合計	652,754	682,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	404,594	381,725
減価償却累計額	△225,662	△217,710
建物及び構築物(純額)	178,932	164,014
機械装置及び運搬具	1,190,268	1,138,427
減価償却累計額	△1,015,016	△977,646
機械装置及び運搬具(純額)	175,252	160,781
土地	54,662	53,740
リース資産	4,322	2,540
減価償却累計額	△592	△227
リース資産(純額)	3,730	2,313
建設仮勘定	27,106	44,140
その他	113,617	109,437
減価償却累計額	△97,206	△93,155
その他(純額)	16,411	16,282
有形固定資産合計	456,093	441,271
無形固定資産		
のれん	8,365	7,449
その他	30,836	29,935
無形固定資産合計	39,202	37,384
投資その他の資産		
投資有価証券	166,912	157,091
長期貸付金	6,081	2,670
繰延税金資産	24,288	28,874
その他	29,908	29,993
貸倒引当金	△152	△151
投資その他の資産合計	227,036	218,477
固定資産合計	722,331	697,132
資産合計	1,375,086	1,379,337

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,667	113,378
短期借入金	100,925	100,786
コマーシャル・ペーパー	64,000	55,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
リース債務	832	489
未払法人税等	7,039	4,097
未払費用	79,129	86,947
前受金	48,668	40,203
修繕引当金	6,705	1,674
製品保証引当金	6,180	9,396
その他	49,099	55,951
流動負債合計	474,243	487,921
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	130,376	132,474
リース債務	2,912	1,845
繰延税金負債	6,361	4,257
退職給付引当金	111,360	109,864
役員退職慰労引当金	1,034	1,046
修繕引当金	458	4,499
長期預り保証金	17,810	19,149
その他	2,094	1,931
固定負債合計	277,406	280,065
負債合計	751,648	767,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,403	79,404
利益剰余金	418,061	418,292
自己株式	△1,983	△1,946
株主資本合計	598,869	599,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,401	23,301
繰延ヘッジ損益	77	△178
為替換算調整勘定	△15,274	△18,416
評価・換算差額等合計	17,204	4,708
少数株主持分	7,364	7,504
純資産合計	623,437	611,351
負債純資産合計	1,375,086	1,379,337

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	843,185	658,648
売上原価	657,996	507,540
売上総利益	185,189	151,108
販売費及び一般管理費	145,050	133,144
営業利益	40,139	17,964
営業外収益		
受取利息	607	616
受取配当金	1,607	1,248
持分法による投資利益	590	—
為替差益	334	—
その他	1,768	1,471
営業外収益合計	4,906	3,336
営業外費用		
支払利息	2,135	1,904
持分法による投資損失	—	189
為替差損	—	2,193
その他	2,246	1,937
営業外費用合計	4,381	6,222
経常利益	40,665	15,077
特別利益		
投資有価証券売却益	12	102
固定資産売却益	58	24
特別利益合計	70	126
特別損失		
投資有価証券評価損	178	727
固定資産処分損	1,033	1,294
減損損失	216	74
環境対策費	—	1,180
事業構造改善費用	—	1,441
特別損失合計	1,427	4,715
税金等調整前四半期純利益	39,307	10,488
法人税等	15,398	6,366
少数株主利益又は少数株主損失(△)	495	△120
四半期純利益	23,415	4,242

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	39,307	10,488
減価償却費	37,507	39,541
減損損失	216	74
のれん償却額	262	525
負ののれん償却額	△46	△19
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△1,353	991
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	6,385	△3,217
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,139	△84
受取利息及び受取配当金	△2,214	△1,865
支払利息	2,135	1,904
持分法による投資損益 (△は益)	△590	189
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	△102
投資有価証券評価損益 (△は益)	178	727
固定資産売却損益 (△は益)	△58	△24
固定資産処分損益 (△は益)	1,033	1,294
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,239	△25,998
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,398	11,823
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,804	△2,677
未払費用の増減額 (△は減少)	△10,421	△8,423
前受金の増減額 (△は減少)	15,489	8,459
その他	△21,866	11,464
小計	35,980	45,069
利息及び配当金の受取額	3,690	2,899
利息の支払額	△2,225	△1,992
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,237	6,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,209	52,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,847	△46,887
有形固定資産の売却による収入	788	154
無形固定資産の取得による支出	△16,310	△4,491
投資有価証券の取得による支出	△5,973	△5,623
投資有価証券の売却による収入	125	5,147
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,106
貸付けによる支出	△3,475	△6,429
貸付金の回収による収入	3,485	4,946
その他	△810	△1,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,016	△53,720

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,251	△1,166
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	40,000	9,000
長期借入れによる収入	10,700	4,792
長期借入金の返済による支出	△1,329	△13,794
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△37	△363
自己株式の取得による支出	△154	△62
自己株式の処分による収入	64	21
配当金の支払額	△9,791	△4,196
少数株主への配当金の支払額	△298	△268
その他	△153	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,254	△25,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,334	621
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,887	△26,466
現金及び現金同等物の期首残高	83,033	98,092
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	360
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,146	71,986

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

<参考情報>

平成21年4月1日付けで行われた旭化成(株)、旭化成ケミカルズ(株)及び旭化成エレクトロニクス(株)のエレクトロケミカル関連事業の旭化成イーマテリアルズ(株)への移管、及び同日付けで行われた旭化成ケミカルズ(株)の「レオナ™」繊維事業の旭化成せんい(株)への移管による組替を行った上で、前年同期との比較を行っています。

1 セグメント別売上高及び営業利益

(1) 連結売上高

(億円)

	H21/3期	H22/3期	増減額	増減率 %	H21/3期	H22/3期
	第2四半期 累計実績	第2四半期 累計実績			連結会計 年度実績	連結会計 年度見通し
ケミカル	4,221	2,933	△1,289	△30.5	6,893	6,060
住宅	1,703	1,577	△126	△7.4	4,099	3,940
医薬・医療	628	563	△65	△10.3	1,196	1,180
繊維	641	487	△154	△24.1	1,164	1,010
エレクトロニクス	787	685	△102	△12.9	1,297	1,470
建材	313	246	△67	△21.4	609	500
サービス・エンジニアリング等	139	96	△43	△30.9	273	210
合計	8,432	6,586	△1,845	△21.9	15,531	14,370

(2) 連結営業利益

(億円)

	H21/3期	H22/3期	増減額	増減率 %	H21/3期	H22/3期
	第2四半期 累計実績	第2四半期 累計実績			連結会計 年度実績	連結会計 年度見通し
ケミカル	131	115	△16	△12.2	△65	215
住宅	30	41	11	36.5	219	220
医薬・医療	102	34	△68	△66.5	120	80
繊維	13	△29	△42	—	△15	△30
エレクトロニクス	126	28	△98	△77.6	73	80
建材	8	6	△2	△29.0	17	10
サービス・エンジニアリング等	31	10	△20	△66.4	56	15
小計	441	206	△235	△53.3	405	590
消去又は全社	△40	△26	13	—	△55	△90
合計	401	180	△222	△55.2	350	500

2 連結営業損益 増減要因(対前年同期)

(億円)

	数量差	売値差	コスト差等		計
			内 為替因		
ケミカル	△63	△710	△53	757	△16
住宅	△51	16	—	46	11
医薬・医療	28	△23	△15	△73	△68
繊維	△20	△47	△15	26	△42
エレクトロニクス	△16	△66	△13	△16	△98
建材	△25	10	—	12	△2
サービス・エンジニアリング等	△20	0	0	△0	△20
消去又は全社	—	—	—	13	13
合計	△167	△820	△97	765	△222

3 主要項目の状況(連結)

		H21/3期	H22/3期	H22/3期 連結会計 年度見通し
		第2四半期 累計実績	第2四半期 累計実績	
設備投資額(有形)	億円	507	432	840
設備投資額(無形)	億円	162	39	60
投資有価証券の取得額	億円	60	56	120
減価償却費	億円	375	395	860
金融収支 (内 受取配当金)	億円	0 (16)	△1 (12)	△8 (20)
研究開発費	億円	296	301	625
四半期末人員	人	24,330	25,076	
D/Eレシオ		0.36	0.49	

4 住宅 請負事業の状況

		H21/3期	H22/3期	増減		H22/3期 連結会計 年度見通し
		第2四半期 累計実績	第2四半期 累計実績	増減	増減率 %	
受注戸数	戸	6,412	6,680	268	4.2	13,280
受注高	億円	1,571	1,546	△26	△1.6	3,090
受注残高	億円	3,266	3,213	△52	△1.6	3,065
売上戸数	戸	5,148	4,687	△461	△9.0	12,300
売上高	億円	1,294	1,158	△135	△10.5	2,850

5 その他項目

		H21/3期	H22/3期	増減	H22/3期
		第2四半期 累計実績	第2四半期 累計実績		連結会計 年度見通し
ナフサ価格(国産ナフサ)	¥/kl	78,350	37,250	△41,100	38,625
為替レート(相場平均)	¥/\$	106	95	△11	93
	¥/€	163	133	△30	134

6 有利子負債残高(連結)

(億円)

	前年度末 実績	当第2四半期末 実績	増減額
短期借入金	1,008	1,009	1
コマーシャル・ペーパー	550	640	90
長期借入金	1,325	1,304	△21
社債	250	50	△200
リース債務	23	37	14
合計	3,156	3,040	△115